

第5回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2016年6月27日（月） 13:00～15:00

場 所：日本都市センター会館 707会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、大豆生田啓友 委員（玉川大学）、小崎恭弘 委員（大阪教育大学）、松田茂樹 委員（中京大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、徳久秀樹 委員（福岡市）
（事務局：日本都市センター）
石川理事・研究室長、池田研究室副室長、加藤研究員、高野研究員、三好研究員、千葉研究員、篠崎研究員

議事要旨

- ・ 調査報告（北海道千歳市、北海道恵庭市）
- ・ アンケート調査に関する議論
- ・ 今後の進め方に関する議論

1 調査報告

（千歳市）

- ・ 千歳市は、北海道の中で最も年齢層の若い自治体である。新千歳空港や、自衛隊の基地などで転出入人口が多く、核家族世帯も多い。合計特殊出生率も道内では高い水準にある。
- ・ 子ども子育て支援新制度のスタートにより、関連事業を10から30に増やした。
- ・ 主に核家族世帯に向けた利用者支援事業の充実を図っていく。また母子保健型を設置し、各機関と連携した「ちとせ版ネウボラ」を平成28年10月からスタートする予定。今後支援体制を充実させ、よりきめ細かい支援を実施していく。

（恵庭市）

- ・ 恵庭市は、「読書の街」「花の街」として知られ、それらを活かしたまちづくりがされている。
- ・ ブックスタート、ブックスタートプラス事業があり、市保健センターの該当月の健診を受診した乳児とその保護者に「ブックスタート・パック」が配付されている。その他、図書館や読み聞かせ等のイベントも充実している。
- ・ 千歳市と同様に転出入人口が多いため、定住人口の増加、合計特殊出生率向上を図り、地域少子化対策重点推進交付金事業として、婚活支援等を進めている。農業の担い手や、若い自衛隊員らのパートナー確保を目指す。

（議論）

- ・ 千歳市は、事業数を10から30に増やしたということで、非常にスピード感を持ち政策を展開していると言える。「子育てするなら、千歳市」のキャッチフレーズに負けない取組みを行っていると感じた。
- ・ 既存の子育て世帯のみならず、転入してきた世帯への対応として、地域子育て支援拠点に子育てコンシェルジュを配置しているのが良い。市役所の窓口配置するよりも、気軽に相談するという雰囲気作りやすい。
- ・ コンシェルジュ、ホームスタート、ネウボラ等はこれからの子育て支援の主要制度となるものである。全部やるのは非常に大変だが、首長をはじめ、全庁的に取り組んでいる自治体は、3つの制度を実施しているところが多い。

- ・現在、行政が全てを背負って事業を行うのは非常に難しい。そのような中で、いかに地域と協力関係を構築し、ともに取り組んでいくかは重要な課題である。恵庭市のような読書のまちづくりなど、市民を巻き込んだ取組みは良い見本である。

2 アンケート調査に関する議論

- ・813の都市自治体を対象に、8月中に発送、回収まで行うことを目標にしている。
- ・内容については、「保育関連」「利用者支援事業」「地域子育て支援拠点事業」に絞っている。
(議論)
- ・待機児童の数え方は自治体により差がある。例えば福岡市は国の基準よりも厳しい基準でカウントしているが、そうではない自治体もあると思われる。質問の仕方に工夫が必要だ。
- ・幼児教育・保育の質に関しては、プロセスに関わることが大半なので、なかなかアンケートで結果は取りづらい分野である。しかし前例がないので、やってみても面白いのではないか。
- ・保育の質に関してアンケートをとるならば、最低限の構造的なものについても聞くべきではないか。国の基準よりも緩和している自治体はほとんどないだろうが、現状の確認をする必要はあると思う。
- ・保育施設利用中の親の就労状況、待機中の親の就労状況に関するアンケートをとってみたい。これはデータをとっている自治体の数は少ないと思われるが、本当にニーズを把握するのであればこれは必要なデータである。

3 今後の進め方に関する議論

- ・アンケート調査は8月中に実施する予定である。今回出た意見をまとめ、後日委員に確認をしてもらい、その後全市へ発送する準備を進めていく。
- ・これまで研究会で議論を重ねてきたが、これからはアンケート調査や執筆分担の議論をもっとしっかりと行う必要がある。よって、全7回の行程を全8回とし、報告書の執筆作業に入ってはどうか。

(文責：事務局)